

農山村へのIターン者の暮らしと選択理由

-東日本大震災以降の宮崎県綾町を事例に-

森林政策学研究室 税田奈緒子

1. はじめに

日本の農山村は1955年以降、日本経済の高度成長の中で農山村地域から都市地域に向けて若者を中心に大幅な人口移動が起こった。農山村地域では「過疎化」「限界集落化」が問題とされ、増田レポート(2013)では896自治体が「消滅可能都市」にあげられた。これは若年女性人口(20~39歳)の減少率が30年間で5割を超えると予想される自治体を指す。今回の研究で事例対象としている宮崎県綾町は、消滅可能都市よりさらに「消滅可能性が高い」と称されている人口1万人未満の523自治体の1つである。しかし、このレポートは2010年までの国勢調査をもとにしており、2011年の東日本大震災以降の動向は含まれていない。

増田レポートに対して、小田切(2014)は都市部から農村への「田園回帰」傾向に対する過小評価を指摘している。「これらの動きは、特に2011年の東日本大震災以降に顕在化したものであり、2010年を基準とする今回の推計には、一切反映されていない。(…中略)とりわけ、人口が小規模な市町村では、少しの変化が長期推計には大きな影響を与えることは明らかであり、最新データによる修正が欠かせない」と述べる。

東日本大震災をきっかけに自分たちの意志で農山村へ移住してくる家族世帯、移住まではしないが農山村への関心が高まっていることが、国土交通省(2012)のアンケート結果によりわかっている。東日本大震災により、人々の生活において重視するものが変化したことがうかがえる。しかし、対面調査を基にした移住者の実態解明はなされていない。

そこで、本研究では綾町を事例として、第一に、2011年東日本大震災以降の綾町への移住実態を

行政資料より分析する。第二に、Iターン者の動機と選択理由をカテゴリー分けする。第三に、Iターン者の生活実態と課題を把握する。

宮崎県綾町は宮崎県の中山間地域に位置し、人口7,663人(住民基本台帳,2013)の小さな町であるが、近年人口が増加傾向にある農山村地域である。

2. 研究方法

調査方法は①文献調査、②資料収集・分析、③Iターン者の対面調査である。人口動態に関しては総務省の国勢調査資料や綾町町役場における住民基本台帳等の資料をもとに分析を行った。綾町Iターン者の移住実態に関しては、NPO法人の自主避難者サポートと綾町有機野菜を他県へ販売する事業者を通して、移住者を紹介して頂いた。世帯ごとに対面調査を行い、Iターンの理由別または就業(主な収入)別に考察した。

3. 結果

(1) 行政資料分析

2011年~2013年の転入者の構成をみると、20歳未満は32人、30~39歳は22人、40歳以上は21人増加しており、子育て世帯の転入者が人口増加に関係していることがわかった。また転入者の前居住地をみると、2011年以降は関東からの転入者が一時増加している。震災の影響により、転入者が増えたことが考えられる。

(2) 対面調査結果

対面調査を行ったIターン者9世帯は、「自主避難」7世帯、「就農世帯」1世帯、「ライフスタイルの変換」1世帯に区分できた。「自主避難」世帯は、すべて子育て世代であった。移住当時の年齢は、男性女性共に20~30歳代の年齢層が多く、

子どもは未就学児の割合が高い。この結果から、自主避難で綾町へ移住している世帯が、この間の綾町における人口の社会増を一定数占めることが明らかになった。

居住地選択で重視しているものは、「自主避難」世帯は「自然環境・子育て環境」が多く、「就農」や「ライフスタイルの変換」世帯は「やりたいことができる町・居心地・景観」である。自然環境を重視する世帯は、綾町が有機農業を推奨しており農業に対する意識が高いこと、町内に直売所があり生産者と消費者の距離が近いことが移住決定を促している。郷田前町長をはじめとする町のこれまでの取組が現代の移住動向にも結びついている。

表 1 綾町 I ターン者の概要

現在就業	世帯構成	移住当時年齢	収入変化(前職を10として)	前就業	定住したいか
自営業 (農業)	A	36歳	未回答	雇用	定住したい
	A+ 就学児	36歳 10歳 8歳		雇用	
自営業 (農業)	B	29歳	6~7	雇用 なし	定住したい
	B+ 未就学児 未就学児 未就学児	26歳 4歳 2歳 0歳			
自営業 (農業)	C	33歳	未回答	自営業 自営業	定住したい(家賃契約5年後はわからない)
	C+	31歳			
自営業 (技術職)	D	42歳	6~7 16~17	雇用 自営業	定住(親にもきてほしい)
	D+ 就学児 就学児 就学児	42歳 15歳 10歳 7歳			
自営業 (飲食業)	E	33歳	3 10	雇用 雇用	定住したい
	E+ 未就学児 未就学児	30歳 5歳 2歳			
自営業 (サービス業)	F	35歳	10 未回答	自営業 自営業	定住したい
	F+ 未就学児 未就学児 F' 祖父母	31歳 4歳 0歳 60歳代			
自営業 (飲食業)	G	51歳	-10 -	雇用 雇用	定住したい
	G+	39歳			
自営業 (NPO)	H+	42歳	仕送り収入	なし	子どもが中学卒業後は移住する
雇用 (イベント企画)	I+	37歳	10	自営業	帰還はしない。綾町に定住するかはわからない。
	就学児 就学児 未就学児	9歳 7歳 4歳			

資料：対面調査結果より作成

注：「+」は女性、「'」は祖父母を示す

世帯構成、年齢は移住当時のもの

就業実態に関しては、「自営業」がほとんどであり(表1)、移住を機に雇用から自営業に転職

している世帯が多い。一部、前職より高い収入あるいは一定の収入を得られている「女性の稼ぎ頭」世帯もあるが、収入が下がっているのがほとんどである。十分な収入を得ることができず、帰還する世帯もある。

今回の調査対象者は、収入に関わらず定住したいと考えている世帯は多いが、子どもの成長に伴って進学時の居住の継続の問題が生じる可能性がある。

4. 考察と今後の課題

震災後のIターン世帯は、子育て世帯の移住、自営業(起業家)の比率の高さ、女性就業者の比重の高さといった特徴があることが明らかとなった。綾町でできる仕事は限られているが、綾町の暮らしを好み、定住したいと考える世帯は多い。自然環境に恵まれて、安心して暮らせる環境に価値を見出しているのだろう。生活において重視するものが変化したと述べる世帯は、震災をきっかけに移住した世帯が多かった。

しかし、子育て世代の移住者の定住には、いくつか条件が存在する。その1つは、子育て世代の雇用の創出である。移住後は自営業の世帯が多く、十分な収入を得られるとは限らない。綾町は農業就業者への受け入れが積極的であり、農業を営む基盤は充実しているが、仕事を軌道にのせることは難しい。子どもの成長に伴って生活費の負担が大きくなるため仕事や雇用を考えることが大切となる。

また今後の課題として、地元住民の意見調査や、綾町に移住者が増えることで生まれる町のメリットを明らかにすることが求められる。

参考文献

- ・今井照(2014)「自治体再建-原発避難と移動する村-」筑摩書房
- ・小田切徳美(2014)「農村たたみに抗する田園回帰」『世界』2014.9月号 195頁
- ・増田寛也(2014)「地方消滅」中央公論新社